

平成20年3月期 中間決算のお知らせ

平成19年11月5日

会 社 名 **中央証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市原 芳徳
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山崎 誠一 TEL (03)3660-4700
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,724	(22.7)	2,685	(23.1)	630	(354.8)	700	(238.7)
18年9月中間期	2,220	(△8.5)	2,182	(△8.9)	138	(△66.7)	206	(△54.3)
19年3月期	5,069	—	5,000	—	847	—	955	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	523	(7.8)	17	81	—	—
18年9月中間期	485	(△25.1)	16	52	—	—
19年3月期	1,528	—	51	99	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	23,438		15,359		65.5	522	32	
18年9月中間期	27,430		14,317		52.2	486	86	
19年3月期	27,919		15,340		54.9	521	66	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,359百万円 18年9月中間期 14,317百万円 19年3月期 15,340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,648		22		△4,294		1,662	
18年9月中間期	6,657		533		△7,794		911	
19年3月期	6,427		1,178		△7,835		1,285	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	10 00	10 00
20年3月期(予想)	—	未定	未定

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年9月中間期	29,424,044株	18年9月中間期	29,424,044株	19年3月期	29,424,044株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	17,474株	18年9月中間期	15,735株	19年3月期	16,077株

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、設備投資や輸出がけん引する形で緩やかながらも拡大基調を歩みました。

当中間期の株式流通市場は、3月の世界同時株安による調整局面から回復を辿り、6月に18,297円00銭をつけました。しかし、7月には米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発する米国景気後退懸念から株価が急落し、8月には年初来安値を大幅に更新する15,262円10銭をつけたのち、9月末は16,785円69銭となりました。

当中間期の債券流通市場は、世界的な景況感の高まりなどを背景に、7月中旬に長期金利は一時1.9%台まで上昇しました。しかしその後、サブプライムローン問題により世界的な信用収縮懸念が強まったことから、9月には一時1.5%台まで低下しました。その後は、米国の大幅な金利引下げを好感し、世界の株式市場が急反発したことから、9月末には1.7%台まで上昇しました。

当中間期の外国為替市場は、7月中旬までは、わが国の金利が相対的に低い水準に止まることから、円は全面的に安値傾向を辿りました。しかし、サブプライムローン問題に端を発し、金融市場全体の信用不安によるリスク資産圧縮の動きが鮮明となり、円／ドル相場は一時的に111円台まで急騰しました。その後米国の大幅な金利引き下げを受け、金融市場は安定に向かうとの期待から円／ドルは一時116円台まで下落しました。

当中間期の業績は、営業収益27億24百万円（前年同期比122.7%）、経常利益は7億円（同338.8%）となりました。また、特別損失1億51百万円を計上し、法人税等調整額18百万円、法人税・住民税及び事業税6百万円を差し引いた当中間純利益は5億23百万円（同107.8%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は22億22百万円（前年同期比117.5%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は3兆634億30百万円（同118.9%）となりましたが、当社の株式委託手数料は13億55百万円（同99.2%）となりました。

② 引受け・売出し手数料

当中間期の債券引受高は5億5百万円（同94.2%）、株式の引受はありませんでした。その結果、債券引受け・売出し手数料は1百万円（同72.4%）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は6億43百万円（同183.1%）、その他の受入手数料は2億19百万円（同132.0%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億33百万円（同193.6%）、代行手数料は1億91百万円（同144.1%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が2億92百万円（前年同期比216.9%）、債券等が25百万円（同75.2%）、その他が2百万円（同118.5%）となり、合計3億20百万円（同187.8%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は1億80百万円（前年同期比114.0%）、金融費用は38百万円（同99.1%）となりました。この結果、金融収支は1億42百万円（同118.9%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費及び事務費等の増加により20億54百万円（前年同期比100.6%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、貸倒引当金戻入219千円を特別利益に、役員退職慰労引当金繰入1億42百万円及び固定資産除却損9百万円を特別損失に計上いたしました。

2 企業集団の状況

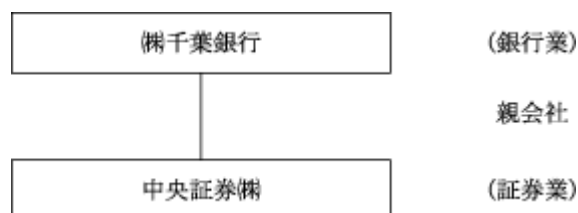
企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容	銀行業

[企業集団等の事業系統図]



3 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年9月30日)	前年中間期比増減	前期 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	23,059	19,862	△ 3,196	23,914
現金・預金	1,186	1,877	691	1,492
預託金	3,792	3,101	△ 691	4,405
顧客分別金信託	3,792	3,101	△ 691	4,405
トレーディング商品	409	452	42	480
商品有価証券等	409	452	42	480
デリバティブ取引	0	—	△ 0	0
約定見返勘定	18	—	△ 18	50
信用取引資産	16,661	13,285	△ 3,376	16,224
信用取引貸付金	16,345	13,150	△ 3,195	16,084
信用取引借証券担保金	315	134	△ 180	140
立替金	397	555	157	642
短期貸付金	5	4	△ 0	2
繰延税金資産	247	238	△ 9	256
その他流動資産	342	349	7	362
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	△ 1
固定資産	4,371	3,575	△ 795	4,005
有形固定資産	1,702	1,663	△ 38	1,675
無形固定資産	101	74	△ 26	77
投資その他の資産	2,567	1,837	△ 730	2,251
投資有価証券	1,412	1,390	△ 22	1,747
関係会社株式	615	—	△ 615	—
長期差入保証金	400	370	△ 29	399
その他	209	146	△ 62	176
貸倒引当金	△ 70	△ 70	0	△ 70
資産合計	27,430	23,438	△ 3,992	27,919

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年9月30日)	前年中間期比増減	前期 (平成19年3月31日)
(負債の部)				
流動負債	12,053	6,957	△ 5,096	11,503
トレーディング商品	—	0	0	—
デリバティブ取引	—	0	0	—
約定見返勘定	—	106	106	—
信用取引負債	1,650	825	△ 824	1,096
信用取引借入金	1,106	425	△ 680	601
信用取引貸証券受入金	543	400	△ 143	495
預り金	3,548	3,185	△ 363	3,396
顧客からの預り金	2,534	2,129	△ 404	2,849
募集等受入金	—	3	3	9
その他の預り金	1,014	1,052	37	538
受入保証金	1,374	1,323	△ 51	1,483
短期借入金	5,190	1,150	△ 4,040	5,150
未払法人税等	20	21	1	25
賞与引当金	159	206	46	200
役員賞与引当金	—	—	—	20
その他流動負債	109	139	29	130
固定負債	844	905	61	859
繰延税金負債	532	376	△ 156	519
退職給付引当金	271	306	34	298
役員退職慰労引当金	—	180	180	—
その他固定負債	39	42	3	41
特別法上の準備金	215	215	—	215
証券取引責任準備金	215	215	—	215
負債合計	13,112	8,078	△ 5,034	12,578
(純資産の部)				
株主資本	13,533	14,805	1,272	14,576
資本金	4,374	4,374	—	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	—	3,305
資本準備金	3,305	3,305	—	3,305
利益剰余金	5,857	7,129	1,272	6,900
利益準備金	450	450	—	450
その他利益剰余金	5,407	6,679	1,272	6,450
別途積立金	4,568	5,768	1,200	4,568
繰越利益剰余金	839	911	72	1,882
自己株式	△ 3	△ 3	△ 0	△ 3
評価・換算差額等	784	554	△ 230	764
その他有価証券評価差額金	784	554	△ 230	764
純資産合計	14,317	15,359	1,042	15,340
負債・純資産合計	27,430	23,438	△ 3,992	27,919

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(%)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益	2,220	2,724	122.7	5,069
受入手数料	1,891	2,222	117.5	4,236
トレーディング損益	170	320	187.8	540
金融収益	158	180	114.0	291
金融費用	38	38	99.1	69
純営業収益	2,182	2,685	123.1	5,000
販売費・一般管理費	2,043	2,054	100.6	4,152
取引関係費	355	337	95.1	706
人件費	1,133	1,175	103.7	2,330
不動産関係費	181	176	97.1	357
事務費	207	209	100.9	426
減価償却費	61	49	81.2	115
租税公課	25	29	114.2	59
その他	79	76	97.3	155
営業利益	138	630	454.8	847
営業外収益	72	73	101.3	123
営業外費用	4	4	93.4	16
経常利益	206	700	338.7	955
特別利益	298	0	0.1	610
関係会社株式売却益	298	—	—	610
貸倒引当金戻入	0	0	33.7	0
特別損失	18	151	810.8	38
固定資産除却損	—	9	—	20
役員退職慰労引当金繰入	—	142	—	—
証券取引責任準備金繰入	18	—	—	18
税引前中間(当期)純利益	486	548	112.7	1,527
法人税、住民税及び事業税	6	6	103.2	12
法人税等調整額	△ 5	18	—	△ 14
中間(当期)純利益	485	523	107.8	1,528

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	4,374	3,305	450	2,768	2,467	5,685	△ 2	13,362	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 294	△ 294		△ 294	
利益処分による 役員賞与					△ 20	△ 20		△ 20	
別途積立金の積立				1,800	△ 1,800	—		—	
中間純利益					485	485		485	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計				1,800	△ 1,628	171	△ 0	170	
平成18年9月30日残高	4,374	3,305	450	4,568	839	5,857	△ 3	13,533	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,098	1,098	14,461
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 294
利益処分による 役員賞与			△ 20
別途積立金の積立			—
中間純利益			485
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 314	△ 314	△ 314
中間会計期間中の変動額合計	△ 314	△ 314	△ 143
平成18年9月30日残高	784	784	14,317

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	4,374	3,305	450	4,568	1,882	6,900	△ 3	14,576	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 294	△ 294		△ 294	
別途積立金の積立				1,200	△ 1,200	—		—	
中間純利益					523	523		523	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,200	△ 970	229	△ 0	229	
平成19年9月30日残高	4,374	3,305	450	5,768	911	7,129	△ 3	14,805	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	764	764	15,340
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 294
別途積立金の積立			—
中間純利益			523
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 210	△ 210	△ 210
中間会計期間中の変動額合計	△ 210	△ 210	18
平成19年9月30日残高	554	554	15,359

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	4,374	3,305	450	2,768	2,467	5,685	△ 2	13,362	
会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 294	△ 294		△ 294	
利益処分による 役員賞与					△ 20	△ 20		△ 20	
別途積立金の積立				1,800	△ 1,800	—		—	
当期純利益					1,528	1,528		1,528	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)								—	
会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,800	△ 585	1,214	△ 0	1,213	
平成19年3月31日残高	4,374	3,305	450	4,568	1,882	6,900	△ 3	14,576	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,098	1,098	14,461
会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 294
利益処分による 役員賞与			△ 20
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,528
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	△ 334	△ 334	△ 334
会計期間中の変動額合計	△ 334	△ 334	879
平成19年3月31日残高	764	764	15,340

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期	当中間期	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	486	548	1,527
減価償却費	61	49	115
証券取引責任準備金繰入	18	—	18
貸倒引当金の増減額	△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額	11	7	37
役員退職慰労引当金の増減額	—	180	—
関係会社株式売却益	△ 298	—	△ 610
固定資産除却損	—	9	20
営業外収益調整額	△ 53	△ 56	△ 87
営業外費用調整額	1	2	12
トレーディング商品評価損益 及びみなし決済損益	0	△ 0	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 143	△ 180	△ 291
支払利息	36	38	69
顧客分別金信託の増減額	1,399	1,308	792
未収収益の増減額	76	10	62
立替金の増減額	△ 158	87	△ 403
トレーディング商品の増減額	21	27	△ 48
約定見返勘定の増減額	—	156	△ 20
信用取引資産・負債の増減額	6,491	2,667	6,375
証券取引責任準備金預金の増減額	△ 53	△ 18	△ 53
その他資産の増減額	24	17	△ 8
預り金の増減額	△ 273	△ 211	△ 425
受入保証金の増減額	△ 753	△ 160	△ 644
未払金・未払費用の増減額	△ 206	10	△ 178
その他負債の増減額	△ 141	△ 12	△ 102
役員賞与支払額	△ 20	—	△ 20
小計	6,526	4,480	6,137
利息及び配当金の受取額	195	218	371
利息の支払額	△ 29	△ 39	△ 68
法人税等の支払額	△ 35	△ 11	△ 12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,657	4,648	6,427

	前年中間期	当中間期	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	21	0	28
関係会社株式の売却による収入	499	—	1,064
固定資産の除却による支出	—	△ 2	△ 1
固定資産の取得による支出	△ 17	△ 41	△ 39
長期差入保証金返戻による収入	23	26	25
長期差入保証金差入による支出	—	—	△ 2
定期預金解約による収入	3	10	71
長期貸付金の回収による収入	—	—	30
その他(投資活動)	3	30	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	22	1,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 7,500	△ 4,000	△ 7,540
配当金の支払額	△ 293	△ 294	△ 294
自己株式の買取りに伴う支払額	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,794	△ 4,294	△ 7,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 603	376	△ 228
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,514	1,285	1,514
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	911	1,662	1,285

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～39年
器具備品	4～10年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

(6) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員退職慰労引当金の計上方法等

役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日）が平成19年4月13日付けで一部改正され「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化を図るために役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することとし、当中間期より役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更により、当中間期の発生額39百万円は販売費・一般管理費に、過年度分相当額142百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が37百万円、税引前当期純利益が180百万円減少しております。

2. 減価償却の方法等

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	949 百万円	1,002 百万円	994 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
1株当たりの中間(当期)純利益	16.52 円	17.81 円	51.99 円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	13	2	—	15

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成18年3月31日	平成18年7月3日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	16	1	—	17

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成19年3月31日	平成19年6月30日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13	3	—	16

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成18年3月31日	平成18年7月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	294	10	平成19年3月31日	平成19年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 現金預金中間期末(期末)残高	1,186百万円	1,877百万円	1,492百万円
預入期間3ヵ月を超える 定期預金等	△ 78百万円	— 百万円	△ 10百万円
証券取引責任準備金の預金	△ 196百万円	△ 215百万円	△ 196百万円
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	911百万円	1,662百万円	1,285百万円

平成20年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	1,369	1,357	99.2	2,959
(株券)	(1,366)	(1,355)	(99.2)	(2,954)
(債券)	(0)	(0)	(102.4)	(1)
引受け・売出し手数料	4	2	42.3	11
(株券)	(3)	(0)	(24.5)	(8)
(債券)	(1)	(1)	(72.4)	(3)
募集・売出しの取扱手数料	351	643	183.1	914
その他の受入手数料	166	219	132.0	351
合計	1,891	2,222	117.5	4,236

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	1,395	1,372	98.4	3,016
債券	19	12	61.1	32
受益証券	462	827	179.0	1,163
その他	14	10	73.4	24
合計	1,891	2,222	117.5	4,236

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	135	292	216.9	467
債券	33	25	75.2	68
その他	2	2	118.5	5
合計	170	320	187.8	540

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,072	1,997,823	1,200	1,986,770	112.0	99.4	2,545	4,376,436
(自己)	(818)	(1,809,595)	(970)	(1,790,368)	(118.5)	(98.9)	(1,999)	(3,944,418)
(委託)	(254)	(188,228)	(230)	(196,401)	(90.8)	(104.3)	(545)	(432,018)
委託比率	23.7%	9.4%	19.2%	9.9%			21.4%	9.9%
東証シェア	0.224%	0.310%	0.217%	0.261%			0.251%	0.323%
1株当たり委託手数料	5円31銭		5円82銭				5円36銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.239	—	—	0.431
	〃 (金 額)	274	—	—	736
	債 券 (額面金額)	536	505	94.2	1,272
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 し の	株 券 (株 数)	0.241	0.025	10.4	0.433
	〃 (金 額)	319	235	73.6	785
	債 券 (額面金額)	3,033	2,194	72.3	5,350
	受 益 証 券 (額面金額)	68,794	83,442	121.3	155,053
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	13,533	14,805	14,282
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	784	554	764
	証券取引責任準備金等	215	215	215
	一般貸倒引当金	1	1	1
	計 (B)	1,001	771	981
控除資産 (C)	2,497	2,347	2,420	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	12,037	13,229	12,843	
リスク相当額	市場リスク相当額	240	164	203
	取引先リスク相当額	408	366	404
	基礎的リスク相当額	1,077	1,011	1,043
	計 (E)	1,726	1,542	1,652
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	697.3%	857.6%	777.4%	

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	13	14	13
従 業 員 数	290	275	277

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。